

2023/12/22 @大阪大学中之島センター
気候市民会議の多様な開催を考える・その2

気候市民会議とは？を改めて

三上 直之

(名古屋大学大学院環境学研究科)

気候市民会議 climate assembly

= 気候変動対策に関する無作為選出型の市民会議

だれが？ 社会の縮図となるように**無作為に**
選ばれた数十人～百数十人の参加者が

どのように？ バランスのとれた情報提供を
受けて、参加者主体でじっくりと議論（**熟議**）

何をする？ 議論の結果を**提言などの形で**
とりまとめる

何のために？ とりまとめた結果は、脱炭素社会
の実現に向けた**効果的な政策・対策を生み出すた**
めに活用する



欧州における広がり

- 2019年頃から欧州の国や自治体で広がり始める。
- 国レベルでの会議もすでに少なくとも12カ国で開催。
- 自治体レベルでの会議は、英国を中心にさらに多数開かれている。

国レベルの気候市民会議

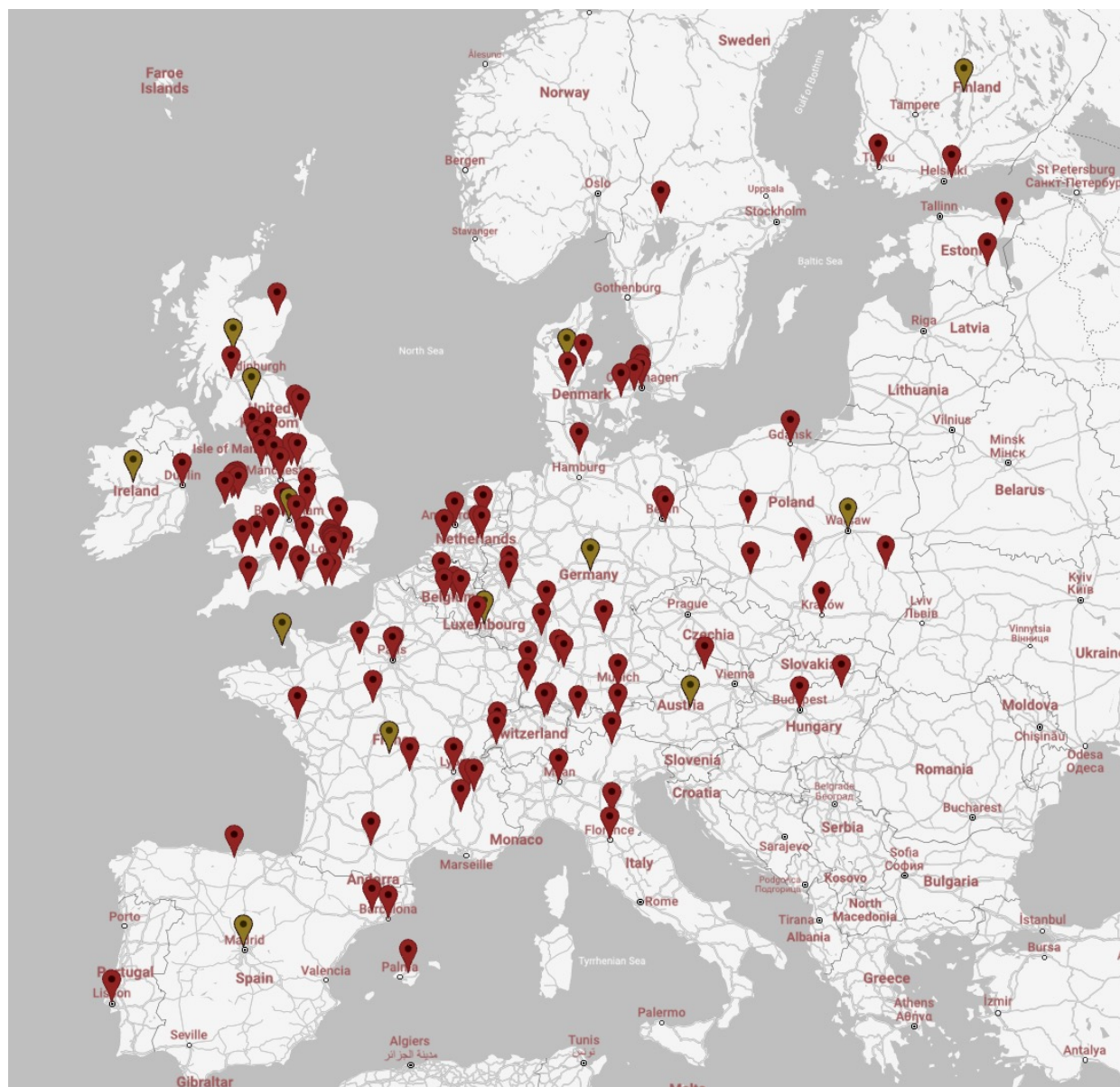


自治体/地域レベルの気候市民会議



出典：KNOCAウェブサイト
Map of Climate Assemblies

<https://knoca.eu/map-of-national-assemblies/>





3つの論点

- ①脱炭素社会の将来像
(ビジョンと実現時期)
- ②省エネルギーと再生
可能エネルギーの導入
拡大
- ③移動と都市づくり、
ライフスタイルの転換

- 趣旨：科研費*による共同研究の一環として気候市民会議を国内で初めて試行（協力：札幌市、北海道環境財団、RCE北海道道央圏協議会、後援：道、環境省北海道地方環境事務所）
- 議題：札幌市における「2050年CO2排出実質ゼロ」目標の達成方策を議題に
- 日程：2020年11月8日～12月20日に4回（日曜午後）に完全オンラインで開催
- 参加者：16歳以上の市民20名を2段無作為抽出（男性12名、女性8名；10代(4名)～70代）
- 結果の活用：札幌市の新しい気候変動対策行動計画（2021年春策定）などの施策に活用するため、今年1月に結果を市に正式に報告。さらに3月に詳細な報告書をまとめて公表し、札幌市担当者や関係者も交えて議論

*科研費基盤研究(B)「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」(20H04387)



札幌市気候変動
対策行動計画

日本でも今年度までに15地域で開催 開催中・準備中を含む

開催期間	開催地	会議名称	主催者	参加者数
2020年11月-12月	北海道札幌市	気候市民会議さっぽろ2020	実行委員会	20
2021年5月-10月	神奈川県川崎市	脱炭素かわさき市民会議	実行委員会	75
2022年7月-11月	東京都武蔵野市	武蔵野市気候市民会議	武蔵野市	68
2022年8月-11月	東京都江戸川区	えどがわ気候変動ミーティング	江戸川区	14
2022年8月-12月	埼玉県所沢市	マチごとゼロカーボン市民会議	所沢市	51
2023年5月-7月	東京都多摩市	多摩市気候市民会議	多摩市	45
2023年6月-11月	神奈川県厚木市	あつぎ気候市民会議	厚木市、実行委員会	52
2023年7月-12月	神奈川県逗子市・葉山町	かながわ気候市民会議in逗子・葉山	神奈川県、環境政策対話研究所、地球環境戦略研究機関	46
2023年8月-12月	東京都日野市	日野市気候市民会議	日野市	40
2023年9月-12月	茨城県つくば市	気候市民会議つくば	実行委員会、つくば市、産業技術総合研究所、国立環境研究所、筑波大学	50

この他、横浜市青葉区、千葉県松戸市、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市（浦和美園駅周辺）、東京都杉並区などでも開催

提言書の例（気候市民会議つくば、2023年12月）

移動・まちづくり

ビジョン	取組/施策	採否	提言	支持率	支持強度
歩いて暮らせる	取組	○	徒歩や自転車等を応援するために、事業者は、徒歩や自転車等のゼロカーボン移動にポイント（商品券など）を与える	91%	2.09
歩いて暮らせる	取組	○	事業者は、移動距離や歩数に応じてポイントなどを与えるしくみをアプリで作る	81%	1.77
歩いて暮らせる	施策	○	歩きを応援するために、市は、歩きやゼロカーボン移動にポイントを与える	88%	1.93
歩いて暮らせる	施策	○	歩きやすくするために、市は、広く安全な歩行者空間（ベンチ・雨よけ・歩きやすい素材や遊歩道）を整備・拡充する	95%	2.37
歩いて暮らせる	施策	○	天候に左右されず徒歩・自転車移動ができるように、市は、屋根付き道路等の雨を防げるものの整備を行う	86%	2.12
歩いて暮らせる	施策	○	市は、2123（歩き・自転車の屋根付き道路等）のモデル地区を整備する	84%	1.93
歩いて暮らせる	施策	○	徒歩・自転車移動ができるように、市は、屋根や木などで日陰をつくる	91%	2.14
自転車が便利	取組	○	自転車移動を増やすために、事業者や地域・自治会は、（電動・非電動問わず）レンタサイクルを増やす	93%	2.07
自転車が便利	施策	○	自転車が快適に走れるように、広く安全で見てわかりやすい自転車専用レーンを設置する	88%	2.26
公共交通が便利	取組	○	バスの利便性を高くするために、事業者は、GPSを導入しバスの経路と遅延などがわかるアプリを作成する	93%	2.42
公共交通が便利	取組	○	市民は、アプリを使ってバスの動きを把握できるようにする	93%	2.30
公共交通が便利	施策	○	多くの市民が公共交通機関を利用しやすくなるように、公共交通やバス停へアクセスしやすいまちづくりをする	93%	2.37
公共交通が便利	施策	○	バスの本数と停留所を増やし値段を安くするために、市（県・国）は、助成金を出す	86%	2.00

提言書



令和5年（2023年）12月10日
気候市民会議つくば2023

住まい・建物

ビジョン	取組/施策	採否	提言	支持率	支持強度
断熱性能が高い	取組	○	市民や事業者は、既築建物の断熱改修を進める	95%	1.98
断熱性能が高い	取組	○	事業者は、建物を建てる際にはBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）の高い基準を満たす	98%	2.12
断熱性能が高い	施策	○	ゼロカーボン実証実験のために、市は、ゼロカーボンのモデルとなる市営住宅や施設をつくる	88%	2.00
断熱性能が高い	施策	○	省エネ改修への理解を進めるために、市は、空き家をモデル的に改修して、その情報を公開する	88%	1.88
断熱性能が高い	施策	○	国（県・市）は、省エネランクに応じた断熱改修に補助金を出す	86%	2.09
太陽光パネル・蓄電池が普及している	取組	○	市民や事業者は、建築物を建築するときは、積極的に太陽光パネルを設置する	84%	1.91
太陽光パネル・蓄電池が普及している	施策	○	国（県・市）は、太陽光パネル設置・蓄電池設置に補助金を出す	84%	1.98
太陽光パネル・蓄電池が普及している	施策	○	太陽光パネルを市民や事業者が安心して設置するために、市は、環境や景観に配慮したルールをつくり、健全な業者を認定する。また、適正な金額を開示する	93%	2.21
太陽光パネル・蓄電池が普及している	施策	○	市（国）は、太陽光パネルのリサイクルや処分の経費を補助する	84%	2.02
AI自動制御が普及している	取組	○	省エネと快適さの両立のために、AIによる自動空調システムを導入する	91%	1.95
AI自動制御が普及している	取組	○	エネルギー消費量を減らすために、AIによる自動制御設備を家庭や事業所に導入する	93%	1.91
AI自動制御が普及している	施策	○	市は、AIによる自動制御設備の導入に補助金を出す	84%	1.84

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/137/recommendations.pdf>

消費・生活

ビジョン	取組/施策	採否	提言	支持率	支持強度
シェアリングが普及している	取組	○	使い捨てを減らすために、市民は、学用品を再利用する	86%	2.05
シェアリングが普及している	取組	○	制服を買わなくても済むように、学校は、私服と制服を選べるようにする	86%	1.86
シェアリングが普及している	施策	○	使い捨てを減らすために、市は、学用品を貸し出して繰り返し使う	88%	2.07
シェアリングが普及している	施策	○	資源を有効利用するために、市は、教科書や参考書のデータの入ったタブレットを貸与する	91%	1.91
ゼロカーボンな消費・選択が容易である	取組	○	市を含む事業者は、カーボンフットプリント（商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでのCO2排出量）が小さい製品を選ぶ・購入する	98%	2.37
ゼロカーボンな消費・選択が容易である	施策	○	市民の選択を支援するために、国は、カーボンフットプリント（商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでのCO2排出量）の表示を製品等に義務付ける	98%	2.30
ゼロカーボンな消費・選択が容易である	施策	○	ゼロカーボンに最適な買い替えを促すために、市は、買い替えをサポートするサービスなどに補助金を出す	91%	2.05
地産地消が進む	取組	○	輸送コスト削減や地元農家支援のために、市民は、地産地消の食品や商品を購入する	95%	2.51
地産地消が進む	施策	○	地産地消のものが安く買えるように、市は、農家を支援（補助金・スタートアップ）	91%	2.33

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/137/recommendations.pdf>

【終了】所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）改定版（素案）へのご意見を募集します

Tweet

更新日：2023年10月12日

意見の募集は、令和5年10月11日をもって終了しました。ご覧いただきました皆様、誠にありがとうございました。

概要

所沢市の環境保全の基本的・総合的な計画である「所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）」は、令和5年度が計画期間の中間年度にあたることから、現在の社会情勢、関連法、施策の達成状況等を鑑み、改定作業を進めてまいりました。

◀気候市民会議の市民意見も踏まえて作られた中間改定の素案へのパブリックコメント（所沢市ウェブサイトから）
<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/pubcom/ichiran/kasomu2023keikaku.html>

【事例】埼玉県所沢市「マチごとゼロカーボン市民会議」

2022年8月～12月

市民会議の結果を、市の第3期環境基本計画（2019～2028年度）の中間改定に活用

所沢市環境基本計画の改定素案の要点(抜粋)

- (仮称) 所沢市脱炭素ロードマップの編纂
環境基本計画のうち、脱炭素社会の構築に資する施策等を別冊に
- **気候市民会議で参加者が優先施策と位置付けた取り組みを尊重し、施策を追加・修正**
 - 商品選択→容器包装及び使い捨てプラスチックの削減を促進する
 - 食・農→食品ロスを減らす
 - エネルギー→地域における再エネ設備の設置を促進する
 - 住まい→まちに緑を増やす
 - 移動→自転車や徒歩でも安全に通行できる道路整備を進める
 - 地域での連携→教育を通じた連携を促進する
- 市域からの温室効果ガス排出削減目標
 - 2030年度までに2013年比26%削減→**51%削減**
 - 2050年度までに2013年比80%削減→**100%削減**

気候市民会議の設計にあたって考慮すべき項目

- KNOCAによる「気候市民会議の鍵となる特徴（key features）」

<https://knoca.eu/key-features-of-climate-assemblies/>

- 「気候市民会議基本設計整理表」（環境政策対話研究所）

<https://doi.org/10.34462/002000004> でダウンロード可能

項目	内容
1 大目的	気候市民会議が目指す大きな目的
2 目的	気候市民会議の具体的な目的
3 討議テーマ	討議テーマの内容と、その決定プロセス・理由
4 主催者	気候市民会議の主催者
5 自治体の関わり	主催や協力など自治体の関わり方、気候市民会議の結果に対する自治体の対応（企画段階での約束など）
6 実施体制	運営責任者や参加者募集、ロジスティックス、会議設計・会議進行、情報提供などの役割分担と責任の所在
7 参加者	参加者数、参加者募集の対象範囲、参加者選出の際に考慮する属性（年齢、性別、学歴、収入、雇用、居住区、気候変動に対する考え方など）
8 ステークホルダーとの関わり	気候変動対策に強い関心を持つステークホルダーをどのように位置付けるか
9 参加を支える仕組み	参加者の継続参加を支援する仕組み（託児やバリアフリーサポート、謝金、オンラインでの参加、代替要員の確保など）
10 市民会議の時間数	情報提供や全体討議、グループディスカッションにどれぐらいの時間をかけるか
11 グループディスカッション	グループサイズやサポート体制、討議のプロセスなど
12 ファシリテーション	ファシリテーターが話し合いを先導するのか、参加者同士で話を進めるのか
13 議論の結果のとりまとめ方法	意見を整理し、議論を取りまとめるための方法（提言の草稿の作成者と意見調整のプロセス、投票の方法など）
14 最終提言・報告書	最終提言、報告書とそれらの執筆主体
15 情報公開	開催状況および結果の発信、傍聴、取材の受け入れ
16 一般市民の参加	気候市民会議の参加者以外の声をどのように取り上げるか
17 フォローアップ	気候市民会議終了後に参加者が提言内容についてフォローアップする機会
18 費用（金銭と労働）	予算の内訳や出所、人的資源としての自治体職員やボランティアなどの関与・協力など
19 事後評価	主催者による事後評価や、外部評価の体制

出所:「気候市民会議基本設計整理表(試用版2304)」から抜粋して筆者作成



- 科研費基盤研究(A) 2023～2027年度
 - 脱炭素社会への転換と、公共的な意思決定をより参加的・熟議的なものとする「民主主義のイノベーション」とを日本においていかに同時実現しうるかを、「気候民主主義」をキーワードとして理論的・実証的に明らかにする。
 - 脱炭素社会への転換に資する形で、気候市民会議を始めとする参加や熟議の仕組みを活用する方法を提案することにより、社会的波及効果として、自治体の環境政策や脱炭素化の取り組みに知見を還元する。
- **2024年3月13日～15日にパシフィコ横浜**で、環境政策対話研究所、地球環境戦略研究機関と共に、Stephen Elstub氏（ニューカッスル大学）らを招いて「**気候民主主義・気候市民会議に関する日英ワークショップ**」を開催

参考文献

- KNOCA (2023) 'Climate assemblies: emerging trends, challenges and opportunities: A report of the Knowledge Network on Climate Assemblies,' KNOCA (<https://knoca.eu/news/new-knoca-report-climate-assemblies-emerging-trends-challenges-and-opportunities/>)
- Smith, Graham (2022) 'Key features of climate assemblies and brief guidance (Version 16),' KNOCA (<https://knoca.eu/key-features-of-climate-assemblies/>)
- OECD (経済協力開発機構) Open Government Unit (日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳) (2023) 『世界に学ぶミニ・パブリックス：くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた』学芸出版社.
- 環境政策対話研究所 (2023) 「気候市民会議基本設計整理表」 (<https://doi.org/10.34462/0002000004>)
- 三上直之 (2022) 『気候民主主義：次世代の政治の動かし方』岩波書店.
- 三上直之 (2023) 「気候市民会議の企画設計のための手引きづくり：欧州と日本での最新動向」 『生活経済政策』 317: 24-30.